

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月 4日 更新

事務事業名		障害者自立支援医療費支給事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課	担当者名	鬼塚 彩華
	施策の柱	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実			所属班	障がい福祉班	(内線)	1158
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番	10509	根拠法令	障害者総合支援法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【更生医療】身体損傷に対する一般医療(治療)を終え、すでに治癒した身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減し、日常生活を容易にするため、医療費の一部を支給する事業。 【育成医療】18歳未満の児童で、身体上の障がいのある方、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す方で、確実な治療効果が期待しうるものに対し、医療費の一部を支給する事業。 【療養介護】障害者総合支援法の規定に基づき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話に対する療養介護医療費の一部を支給する事業。 平成18年4月障害者自立支援法制定により開始された。 平成25年4月障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に改正。 平成25年4月育成医療が県からの権限委譲により、市での給付となる。
【業務の流れ】	【更生医療】①更生医療申請受付→②県へ判定依頼→③判定書に基づき決定→④支払→⑤国・県負担金請求 【育成医療】①育成医療申請受付→②市で支給判定、決定→③支払→④国・県負担金請求 【療養介護】①障害福祉サービス(療養介護)の申請受付→②障害支援区分認定調査→③広域連合へ区分判定依頼→④支給決定→⑤支払→⑥国・県負担金請求
【主な予算費目】	役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じて助成した。 また、障害福祉サービス(療養介護)の支給決定者に対して、病院において行われる機能訓練、看護、日常生活における世話等の医療費の一部を本人及び配偶者の負担能力に応じて助成した。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じて助成する。 また、障害福祉サービス(療養介護)の支給決定者に対して、病院において行われる機能訓練、看護、日常生活における世話等の医療費の一部を本人及び配偶者の負担能力に応じて助成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア:申請件数 イ:	(単位)件 予算の主な増減の理由 給付対象者1人あたりの請求額の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	自立支援医療(更生医療・育成医療)及び障害福祉サービス(療養介護)の給付対象者	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア:対象者数 イ:人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	医療費を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア:医療費給付額 イ:円
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 障がい除去または軽減されていると思われる方を医療費の給付額をもって把握する		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
①活動指標	ア:件 イ:	件	284	298	280	323	300	300	300	300
②対象指標	ア:人 イ:	人	282	283	240	242	240	240	240	240
③成果指標	ア:円 イ:	円	48,691,367	53,956,852	52,848,000	52,134,600	51,361,000	52,848,000	52,848,000	52,848,000
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	25,040	26,540	26,424	22,368	25,560	25,560	25,560
		都道府県支出金	千円	9,272	10,120	13,212	8,510	12,780	12,780	12,780
		地方債	千円							
		その他	千円		230		907			
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	15,010	18,158	13,460	20,664	13,021	13,021	13,021
		(A)事業費計	千円	49,322	55,048	53,096	52,449	51,361	51,361	51,361
		(A)のうち指定経費	千円	37,374	42,345	40,560	41,567	40,200	40,200	40,200
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	7	7	4	8	8	8
	延べ業務時間	時間	2,595	2,720	600	2,285	2,200	2,200	2,200	
	(B)人件費計	千円	10,232	10,635	2,390	8,696	8,764	8,764	8,764	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	59,554	65,683	55,486	61,145	60,125	60,125	60,125	

事務事業名	障害者自立支援医療費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 給付対象者1人あたりの請求額が減額したため
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 受給資格者（障がい者手帳所持者）、申請件数が増加傾向にあるため
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象となる医療費が、更生医療・育成医療・療養介護医療に限定されている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であるため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であるため。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で対応している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であり適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人工透析等の更生医療は継続的な治療が必要であり、本人の負担能力に応じた適正な給付が必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					